

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月16日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員(管理本部長) 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	3,921	4,731	17,395
経常利益(百万円)	321	528	1,761
四半期(当期)純利益(百万円)	191	305	981
純資産額(百万円)	17,976	18,147	17,925
総資産額(百万円)	21,335	21,873	21,405
1株当たり純資産額(円)	1,019.47	1,030.14	1,016.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.56	18.47	59.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	18.46	-
自己資本比率(%)	79.1	78.0	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	618	292	1,818
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	597	585	1,212
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	53	269	379
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,387	5,894	6,343
従業員数(人)	1,054	1,161	1,127

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,161 (33)
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	261 (20)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前年同四半期比については、前年同四半期を新セグメント区分に組み替えて算出しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
センシング事業		
防犯関連(百万円)	1,672	0.8
自動ドア関連(百万円)	777	19.5
その他(百万円)	115	2.4
計(百万円)	2,564	4.8
F A事業(百万円)	1,012	16.4
生産受託事業(百万円)	120	18.6
その他(百万円)	373	12.5
合計(百万円)	4,071	8.5

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
センシング事業		
防犯関連(百万円)	80	41.5
自動ドア関連(百万円)	30	23.9
その他(百万円)	27	103.2
計(百万円)	137	21.5
その他(百万円)	0	87.6
合計(百万円)	137	21.5

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
センシング事業		
防犯関連(百万円)	-	-
自動ドア関連(百万円)	-	-
その他(百万円)	-	-
計(百万円)	-	-
F A事業(百万円)	-	-
生産受託事業(百万円)	123	19.7
その他(百万円)	147	20.2
合計(百万円)	270	2.0

(注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産受託事業及びその他の事業を除き見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
センシング事業		
防犯関連(百万円)	2,085	21.4
自動ドア関連(百万円)	809	12.2
その他(百万円)	132	4.5
計(百万円)	3,027	18.0
F A事業(百万円)	1,188	30.2
生産受託事業(百万円)	129	18.4
その他(百万円)	386	15.9
合計(百万円)	4,731	20.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
S I C K A G	499	12.7	684	14.5

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、中国やインドをはじめとする新興国の成長や、各国の景気刺激策の効果により緩やかに回復しつつあります。一方、原油価格が高騰する等、新たな景気後退懸念が発生し、予断を許さない状況が続きました。

当社グループをとり巻く環境におきましては、国内外の製造業をはじめとする企業の設備投資が回復してきており、需要は底堅く推移いたしました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、わが国経済は、深刻な打撃を受け、先行き不透明な状況となっております。なお、当該震災による当社グループへの直接的な被害はありませんでした。

このような状況の下、当社グループは「生産性倍増」を経営方針に掲げ、経費抑制を軸とする効率化を徹底すると共に、新市場の開拓や、新製品の拡販等による既存市場の活性化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、47億31百万円と前年同期に比べ20.7%の増収となりました。利益面につきましては、売上高に占める固定費の比率が前年同期に比べ減少したこともあり、営業利益は4億78百万円（前年同期比53.7%増）、経常利益は5億28百万円（前年同期比64.6%増）、四半期純利益は3億5百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を行っております。セグメント情報の開示における事業区分に関連する事項については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、前年同期比較にあたっては、前年同四半期連結会計期間分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高30億27百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益3億4百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

防犯関連につきましては、前第3四半期より当社グループに加わった連結子会社の売上高が加算されたことや、世界市場でも高いシェアを有する屋外警戒用の防犯センサが、新製品の寄与も含め主力のヨーロッパ市場を中心に好調に推移したこと等により、売上高20億85百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

自動ドア関連につきましては、主力の国内市場において、自動ドアの設置台数が堅調に推移したことに伴い、自動ドア用センサの販売が好調に推移し、売上高8億9百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

F A事業

F A事業は、製造業の設備投資が回復してきたことにより、欧州、アジア地域において汎用機器が堅調に推移し、国内においても三品業界向けに加え、電子部品、太陽電池、液晶関連業界向けに変位センサ等のアプリケーション機器が好調に推移しました。その結果、売上高11億88百万円（前年同期比30.2%増）、営業利益1億44百万円（前年同期比123.7%増）となりました。

生産受託事業

生産受託事業は、受託製品数量が増加したことにより増収となり、その結果、売上高は1億29百万円（前年同期比18.4%増）となりました。しかしながら、原価率上昇の影響により、営業損失30百万円（前年同期は営業利益30百万円）となりました。

<参考>

・海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	426	1,749	610	230	3,016
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	4,731
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.0	37.0	12.9	4.8	63.7

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ ... ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
- (3) アジア 中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他 オセアニア、アフリカ、南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して4億48百万円減少し58億94百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億92百万円（前年同期は6億18百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加（3億56百万円）や法人税等の支払（4億41百万円）による資金の減少があったものの、たな卸資産の減少（1億16百万円）や仕入債務の増加（1億1百万円）及び税金等調整前四半期純利益を5億29百万円確保したことにより資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億85百万円（前年同期は5億97百万円の使用）となりました。これは主に資金運用に伴う有価証券並びに投資有価証券の取得・売却（差引支出4億90百万円）及び有形固定資産の取得による支出（83百万円）により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億69百万円（前年同期は53百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払（2億3百万円）や短期借入金の減少（40百万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億58百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	16,984,596	-	2,798	-	3,649

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,000 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,383,800	163,838	同上
単元未満株式	普通株式 148,196	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	163,838	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	424,000	-	424,000	2.49
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	452,600	-	452,600	2.66

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,254	1,255	1,220
最低(円)	1,114	1,139	906

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,894	6,343
受取手形及び売掛金	4,150	3,717
有価証券	1,783	1,182
商品及び製品	1,446	1,579
仕掛品	69	59
原材料及び貯蔵品	894	830
繰延税金資産	446	399
その他	385	462
貸倒引当金	31	29
流動資産合計	15,038	14,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,249	1,264
機械装置及び運搬具(純額)	208	198
工具、器具及び備品(純額)	278	264
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	3	5
有形固定資産合計	2,942	2,936
無形固定資産		
のれん	164	175
その他	455	465
無形固定資産合計	620	641
投資その他の資産		
投資有価証券	2,166	2,159
繰延税金資産	778	779
その他	374	389
貸倒引当金	48	46
投資その他の資産合計	3,271	3,281
固定資産合計	6,834	6,859
資産合計	21,873	21,405

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978	798
短期借入金	167	203
未払法人税等	275	456
繰延税金負債	7	9
賞与引当金	183	75
役員賞与引当金	3	-
その他	826	685
流動負債合計	2,442	2,228
固定負債		
繰延税金負債	75	77
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	749	734
役員退職慰労引当金	434	416
その他	17	17
固定負債合計	1,283	1,252
負債合計	3,726	3,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	12,376	12,318
自己株式	537	537
株主資本合計	18,289	18,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	37
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	1,219	1,379
評価・換算差額等合計	1,239	1,406
新株予約権	4	4
少数株主持分	1,093	1,094
純資産合計	18,147	17,925
負債純資産合計	21,873	21,405

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,921	4,731
売上原価	1,871	2,318
売上総利益	2,050	2,413
販売費及び一般管理費	1,738	1,934
営業利益	311	478
営業外収益		
受取利息	25	13
持分法による投資利益	3	8
為替差益	-	21
受取賃貸料	3	4
その他	17	14
営業外収益合計	49	63
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	11	5
為替差損	21	-
賃貸費用	5	4
その他	1	2
営業外費用合計	40	13
経常利益	321	528
特別利益		
固定資産売却益	0	1
持分変動利益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	320	529
法人税、住民税及び事業税	190	258
法人税等調整額	75	54
法人税等合計	115	203
少数株主損益調整前四半期純利益	-	325
少数株主利益	14	19
四半期純利益	191	305

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320	529
減価償却費	111	102
のれん償却額	10	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	109	108
受取利息及び受取配当金	28	16
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	3	4
持分法による投資損益(は益)	3	8
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	0
固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	25	356
たな卸資産の増減額(は増加)	160	116
仕入債務の増減額(は減少)	215	101
その他	13	92
小計	627	710
利息及び配当金の受取額	25	23
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	33	441
営業活動によるキャッシュ・フロー	618	292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	848	597
有価証券の売却及び償還による収入	399	399
投資有価証券の取得による支出	100	300
投資有価証券の売却による収入	1	7
有形固定資産の取得による支出	43	83
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	1	3
貸付けによる支出	10	10
貸付金の回収による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	597	585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	164	40
長期借入金の返済による支出	2	-
少数株主からの払込みによる収入	-	3
配当金の支払額	198	203
少数株主への配当金の支払額	16	28
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	269
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59	448
現金及び現金同等物の期首残高	6,447	6,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,387	5,894

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当第1四半期連結会計期間における法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、一部の重要性の乏しい連結子会社については、上記に替えて、税引前四半期純利益に前連結会計年度末の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,643百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,590百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>役員報酬及び従業員給与</td><td>566百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>86</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>360</td></tr> </table>	役員報酬及び従業員給与	566百万円	賞与引当金繰入額	86	退職給付費用	21	役員賞与引当金繰入額	3	役員退職慰労引当金繰入額	14	研究開発費	360	<table> <tr><td>役員報酬及び従業員給与</td><td>642百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>358</td></tr> </table>	役員報酬及び従業員給与	642百万円	賞与引当金繰入額	79	退職給付費用	25	役員賞与引当金繰入額	3	役員退職慰労引当金繰入額	18	研究開発費	358
役員報酬及び従業員給与	566百万円																								
賞与引当金繰入額	86																								
退職給付費用	21																								
役員賞与引当金繰入額	3																								
役員退職慰労引当金繰入額	14																								
研究開発費	360																								
役員報酬及び従業員給与	642百万円																								
賞与引当金繰入額	79																								
退職給付費用	25																								
役員賞与引当金繰入額	3																								
役員退職慰労引当金繰入額	18																								
研究開発費	358																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)												
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,097</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td><td>289</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,387</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,097	有価証券勘定に含まれる現金同等物	289	現金及び現金同等物	6,387	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,894</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td><td>-</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,894</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,894	有価証券勘定に含まれる現金同等物	-	現金及び現金同等物	5,894
現金及び預金勘定	6,097												
有価証券勘定に含まれる現金同等物	289												
現金及び現金同等物	6,387												
現金及び預金勘定	5,894												
有価証券勘定に含まれる現金同等物	-												
現金及び現金同等物	5,894												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,984,596株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 432,807株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 4百万円(親会社 - 百万円、連結子会社 4百万円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当グループにおける電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,681	381	608	250	3,921	-	3,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	640	-	4	634	1,278	1,278	-
計	3,321	381	612	884	5,200	1,278	3,921
営業利益又は営業損失()	298	0	13	19	330	18	311

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) ヨーロッパ ... イギリス、フランス、ポーランド、オランダ
- (3) アジア 中国、香港、台湾、韓国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	330	1,389	449	198	2,367
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	3,921
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.4	35.4	11.5	5.1	60.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ ... ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
- (3) アジア 中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他 オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、セグメント間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「センシング事業」、「F A事業」及び「生産受託事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
センシング事業	防犯関連、自動ドア関連、計測関連、交通関連
F A事業	ファクトリーオートメーション関連
生産受託事業	電子機器受託生産サービス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,027	1,188	129	4,345	386	4,731	-	4,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	570	576	5	581	581	-
計	3,033	1,188	699	4,921	391	5,313	581	4,731
セグメント利益又は 損失()	304	144	30	417	54	471	7	478

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,030.14円	1株当たり純資産額 1,016.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.56円	1株当たり四半期純利益金額 18.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 18.46円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	191	305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	191	305
期中平均株式数(千株)	16,552	16,551
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	305
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

オプテックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

オプテックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。